

2026年4月3日  
一般社団法人 日本物理学会

日本物理学会 理事会  
「中東情勢に伴うヘリウム供給リスクへの緊急コメント」

最近の中東情勢に伴い、電力コストの上昇やヘリウムに代表される重要資材の供給逼迫によって、研究活動への重大な影響が懸念されています。日本物理学会理事会はこれらの状況を踏まえ、2019年のヘリウム危機に際して発出された共同声明の趣旨を再共有するため、以下のコメントを公表します。

■コメント文：

ヘリウムは医療・産業および学術研究を支える基盤的資源であり、日本物理学会は、2019年に8学会、2研究機関連絡協議会、40研究教育機関とともに、共同声明「ヘリウムリサイクル社会を目指して」を発出し、ヘリウムの安定供給の重要性と供給構造の脆弱性を指摘するとともにリサイクル利用の必要性を訴えました。その後、国内ではリサイクル利用や使用効率化に関する取り組みが産学官で進められてきましたが、供給構造の課題が解消されたとは言い難い状況にあります。このような中で、最近の中東情勢に伴い、わが国へのヘリウム供給に一層の困難が予想される事態になっています。日本物理学会は、あらためて、2019年の声明が関係者に広く認識され、ヘリウムリサイクル社会に向けた取り組みが進められることを期待します。

一般社団法人日本物理学会 第82期理事会

\*参考：

声明「ヘリウムリサイクル社会を目指して」（2019年12月20日）

<https://www.jps.or.jp/information/2019/12/helium.php>

■本件に関する問合せ先

一般社団法人 日本物理学会

〒113-0034 東京都文京区湯島 2-31-22 湯島アーバンビル 5階

TEL : 03-3816-6201

FAX : 03-3816-6208

MAIL : [jps-office@jps.or.jp](mailto:jps-office@jps.or.jp)